

令和7年度 県内市町村の普通交付税額等の決定について

本日、令和7年度の普通交付税等の額が決定され、本県市町村分につきましては、次のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

1 普通交付税額等の概要

＜普通交付税交付決定額＞

- ・交付決定額は 1,727 億 63 百万円（対前年度+45 億 44 百万円、+2.7%） と、7 年連続で増加となった。
- ・臨時財政対策債は、令和7年度地方財政計画に基づき、新規発行額がゼロとなった。

＜本県市町村分の主な変動要因＞

基準財政需要額の増加（給与改定や物価高（価格転嫁）への対応等による増）が、基準財政収入額の増加（市町村民税所得割や地方消費税交付金の増）を上回ったことにより、普通交付税額※は増加した。

※普通交付税額は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額である交付基準額に基づき決定される。

（本県市町村分）

（単位：百万円）

区 分	R6 年度	R7 年度	増減額	増減率	全国(市町村分) 増減率
普 通 交 付 税	168,219	172,763	＋ 4,544	＋ 2.7%	＋2.8%
臨時財政対策債	2,914	0	△ 2,914	皆減	皆減
計	171,133	172,763	＋ 1,630	＋ 1.0%	＋0.2%

※R6 年度については、当初算定数値（以下、同様）。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や増減額は一致しない場合がある。

（参考）普通交付税額の推移

（単位：億円）

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
交 付 決 定 額	1,522	1,622	1,665	1,682	1,728
対前年度増減率	＋ 6.9%	＋ 6.5%	＋ 2.7%	＋ 1.0%	＋ 2.7%
全国(市町村分)増減率	＋ 5.2%	＋ 5.4%	＋ 2.3%	＋ 3.3%	＋ 2.8%

2 不交付団体の状況

令和7年度の不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体（昨年度からの変更なし）。

令和7年度 普通交付税額 市町村別一覧

(単位:百万円、%)

行政 番号	市町村名	R6年度 普通交付税額	R7年度 普通交付税額	増減率
1	水戸市	11,243	11,423	1.6
2	日立市	7,547	7,128	△ 5.5
3	土浦市	4,170	4,692	12.5
4	古河市	6,749	6,815	1.0
5	石岡市	6,698	6,836	2.1
6	結城市	2,776	2,927	5.5
7	龍ヶ崎市	3,689	3,945	6.9
8	下妻市	2,421	2,353	△ 2.8
9	常総市	4,027	3,959	△ 1.7
10	常陸太田市	7,920	7,974	0.7
11	高萩市	2,717	2,823	3.9
12	北茨城市	2,942	3,270	11.2
13	笠間市	6,345	6,498	2.4
14	取手市	8,596	8,836	2.8
15	牛久市	2,993	3,233	8.0
16	つくば市	-	-	-
17	ひたちなか市	1,978	1,961	△ 0.8
18	鹿嶋市	398	590	48.4
19	潮来市	3,509	3,538	0.8
20	守谷市	377	444	17.8
21	常陸大宮市	6,939	6,832	△ 1.5
22	那珂市	4,538	4,678	3.1
23	筑西市	7,842	8,238	5.1
24	坂東市	3,656	3,743	2.4
25	稲敷市	6,133	6,569	7.1
26	かすみがうら市	4,152	4,139	△ 0.3
27	桜川市	5,744	5,926	3.2
28	神栖市	-	-	-
29	行方市	5,307	5,403	1.8
30	鉾田市	6,420	6,653	3.6
31	つくばみらい市	2,794	2,710	△ 3.0
32	小美玉市	5,157	5,224	1.3
33	茨城町	2,773	2,855	3.0
34	大洗町	1,254	1,344	7.1
35	城里町	3,686	3,835	4.0
36	東海村	-	-	-
37	大子町	3,971	4,017	1.1
38	美浦村	1,482	1,705	15.0
39	阿見町	814	986	21.1
40	河内町	2,038	2,132	4.6
41	八千代町	1,739	1,786	2.7
42	五霞町	457	418	△ 8.5
43	境町	1,816	1,769	△ 2.6
44	利根町	2,411	2,554	5.9
県 計		168,219	172,763	2.7

※1 交付税額の主な増減要因は以下のとおり。

＜増加した32団体のうち増加率10%以上＞土浦市、北茨城市、鹿嶋市、守谷市、美浦村、阿見町
→包括算定経費（人口）や地域振興費（人口）等による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額の増加が下回ったこと（市町村民税法人税割等による減少の影響）により、交付税額が増加した。

＜減少した9団体のうち減少率5%以上＞日立市、五霞町
→市町村民税（法人税割）や固定資産税（家屋）の増等により基準財政収入額が増加しているため、交付額が減少した。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、各市町村の数値の計と県計は一致しない場合がある。